

2007年3月期 第1四半期 決算カンファレンスコール
(2006年7月27実施)

ページ1～ 代表取締役社長 川村誠スピーチ

ページ4～ 執行役員 経理本部長 青木昭一スピーチ

代表取締役社長 川村誠スピーチ

それでは早速、当期第1四半期の連結業績につきまして、ご説明いたします。

決算短信の3ページをご覧ください。

< 当期第1四半期の連結業績 >

当期第1四半期の業績は、京セラグループとして大きな成果をあげることができました。売上高、利益とも、順調に推移しました。部品事業と機器事業のそれぞれにおいて前年同期に比べ増収増益となり、グループの売上高は10.4%増収の2,927億円となりました。

営業利益は前年同期に比べ2.15倍となる306億円、税引前四半期純利益は同2.15倍の369億円となりました。四半期純利益は前年同期に比べ2.33倍の201億円となりました。

当期第1四半期の平均為替レートは、米ドルが115円で前年同期に比べ7円の円安、ユーロは144円となり、前年同期に比べ8円の円安となりました。

欧米通貨を中心に円安が進んだことにより、前年同期に比べ、邦貨換算後の売上高及び税引前四半期純利益を、それぞれ109億円、36億円押し上げる要因となりました。

当期第1四半期の市場環境は、携帯電話端末で一部生産調整の動きが見られましたが、デジタル家電等のデジタルコンシューマ機器の生産が拡大し、関連する部品需要は高水準で推移しました。また、電子デバイスをはじめとする部品価格についても、前年同期比 5%～10%程度の下落となりました。

当期第1四半期は、この良好な事業環境を確実に捉えるとともに、新製品の投入や生産性の向上により、部品事業の全てのセグメントで15%以上の利益率をあげる

ことができ、業績拡大に大きく貢献いたしました。

続きまして、事業セグメント別の状況についてご説明いたします。決算短信の4ページをご覧ください。

部品事業は好調に推移し、4つの部品事業セグメント全てにおいて前年同期に比べ2桁以上の増収となりました。

「ファインセラミック部品関連事業」では、半導体製造装置用部品の需要が大幅に増加し、LED用サファイア基板も堅調に売上が伸びました。

「半導体部品関連事業」では、デジタルコンシューマ機器向けに電子部品用表面実装パッケージや、CCD/CMOS用セラミックパッケージの需要が旺盛でありました。

「ファインセラミック応用品関連事業」は、ソーラーシステムと切削工具の販売が前期に引き続き好調に推移しました。

「電子デバイス関連事業」は、主にコンデンサ、水晶デバイス、コネクタが好調に推移いたしました。

「通信機器関連事業」においては、国内での携帯電話及びPHS端末の新製品の販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

「情報機器関連事業」は、積極的な販売促進が功を奏し、主に海外で販売を伸ばしたことにより、前年同期に比べ増収となりました。

一方、「光学機器関連事業」は、カメラ事業を縮小させたことにより、減収となりました。

以上の結果、グループ合計の売上高は、前年同期に比べ、10.4%の増収となりました。

利益につきましては、売上増による効果に加えまして、特に京セラ単独において、“アメーバ経営の強化”による効果が、生産性の向上とコスト低減という形で現れてきました。

また、グループ会社では、AVXの利益が前年同期に比べ3倍以上となり、大きく貢献いたしました。

部品事業は大幅な増益を達成することができ、部品事業の利益率は16.6%となり、当社が四半期開示を始めた2004年3月期以降、最も高い利益率をあげるこ

とができました。

それぞれの事業セグメントの利益率は、「ファインセラミック部品関連事業」で18.4%、「半導体部品関連事業」で15.3%、「ファインセラミック応用品関連事業」で20.4%、「電子デバイス関連事業」で15.0%、となりました。

続いて機器事業ですが、「通信機器関連事業」は国内での端末の販売が伸びたことによる利益増に加えて、KWCの損失縮小が図れたことにより、全体では36億円の損失縮小となりました。

「光学機器関連事業」についても、前年同期に比べ13億円の損失縮小となりました。また、「情報機器関連事業」では、増収効果や生産性の向上に加えて、欧米通貨に対する円安メリットもあり、前年同期と比べ10億円の増益となり、利益率は14.4%まで改善を図ることができました。

以上の結果、当期第1四半期の事業利益は、前年同期に比べ2.1倍となる330億円となりました。

「本社部門損益」は、KDDI株式会社からの配当金の増加及び「投資有価証券の売却益」を計上したことにより、前年同期に比べ31億円増加し、43億円となりました。さらに、「持分法投資損益」と「調整及び消去」を加え、税引前四半期純利益は、前年同期に比べ2.1倍となる369億円となりました。

< 2007年3月期 通期業績予想 >

今期の連結業績予想についてご説明いたします。決算短信の8ページをご覧ください。

第1四半期の業績は、本年4月に公表した通期連結業績予想に対し、順調に進捗しました。今回、この表に示しておりますとおり、為替レートの見通しにつきましては、第1四半期の実勢レートをもとに変更いたしましたが、通期業績予想につきましては、変更しておりません。

第2四半期以降も、部品需要は高水準で推移するものと予想しております。恵まれた市場環境のもと、需要の拡大を着実に売上に結び付けてまいります。特に有機パッケージ事業で収益向上を図り、さらなる成長を目指してまいります。また、機器

事業では、KWCの採算改善を図るとともに、引き続き、通信機器関連事業及び情報機器関連事業において、新製品をタイムリーに投入し、売上及び利益の拡大を目指してまいります。

執行役員 経理本部長 青木昭一スピーチ

< 連結損益計算書 >

損益計算書についてご説明いたします。決算短信の11ページをご覧ください。

1行目の「純売上高」は、旺盛な部品需要を背景に、前年同期比10.4%増収の2,927億円となりました。

「売上原価」は、2,006億円となり、売上の増加に伴い、前年同期比4.6%の増加となりました。なお、原価率は生産性の向上により68.5%と、前年同期の72.3%から3.8ポイント改善しております。

「販売費及び一般管理費」は、615億円となり、前年同期に比べ24億円の増加となりました。販売促進費、及びソフトウェアの開発費等の増加が主な要因です。この結果、営業利益は306億円、利益率10.5%で、前年同期の143億円に対して、164億円のプラス、増減率では114.5%の大幅な増益となりました。

次に「その他収益・費用」ですが、「受取利息・配当金」は46億円となり、前年同期比14億円の増加となりました。KDDIからの配当金、及び米国子会社における運用収益の増加が主な要因です。

「投資有価証券売却益」の18億円等を加え、結果として「その他収益・費用計」は63億円となり、前年同期に比べ34億円増加しました。

その結果、税引前四半期純利益は369億円となり、利益率は12.6%、前年同期比で営業利益同様、114.5%の大幅な増益となりました。

税引前四半期純利益から、税金充当額155億円を差し引き、さらに「少数株主損益」14億円を差し引きますと、最終的に当期第1四半期の純利益は、201億円、利益率6.9%、前年同期比133.3%の大幅な増益となりました。

< 連結貸借対照表 >

貸借対照表についてご説明いたします。決算短信の9ページをご覧ください。

資産の部です。左側の欄が、当期第1四半期末、真ん中が前期末で、右側が前期第1四半期末の数字となっています。前期3月末との比較によりご説明いたします。

一番下の資産合計ですが、当期第1四半期末の連結総資産は1兆9,738億円で、前期末の1兆9,315億円に比べて、423億円の増加となっております。

一番上にあります流動資産の合計が、9,337億円となり、130億円増加しています。これに対して、中程にあります固定資産の合計は、1兆401億円となり293億円の増加となっております。

流動資産ですが、「現金及び現金等価物」は、2,666億円となり、342億円減少しています。これは京セラにおいて、配当金の支払、税金の納付等でキャッシュアウトが発生したこと、及び、譲渡性預金への預け入れを行ったことが主な要因です。

「短期投資」は1,299億円で、420億円の増加となりました。これは、先にご説明しました、譲渡性預金への預け入れを行ったことが主な要因です。

「たな卸資産」は2,030億円となり、前期末から125億円増加しました。京セラにおける、増産に伴う通信機器関連の原材料・仕掛品在庫の増加と、京セラミタグループにおける、新製品投入に伴う製品在庫の増加が主な要因です。

固定資産は、資料中ほどの「投資及び長期貸付金」が5,892億円となり285億円の増加となりました。この内訳は「投資有価証券及びその他の投資」において、京セラが保有しておりますKDDI株式の時価評価額が増加したことが主な要因です。

「有形固定資産」ですが、6億円増加しています。なお、当期第1四半期の連結設備投資額は167億円で、減価償却費は144億円でした。以上が資産の部です。

次に「負債、少数株主持分及び資本合計」につきまして、ご説明いたします。決算短信の10ページをご覧ください。

資料中ほどの負債合計は、5,888億円で、前期末に比べ113億円の増加、「少数株主持分」655億円は、主にAVXの京セラ以外の株主持分で6億円の増加です。これに対し資本合計が、1兆3,195億円で304億円の増加です。要因につきましては、後ほどご説明いたします。

一番上の流動負債は3,804億円と18億円増加しています。

「短期債務」が991億円で前期末と比較して、82億円増加しました。京セラリーシングで営業貸付増加に伴う資金調達のために借入を行ったことが主な要因です。「未払法人税等」は前期の所得に対する税金の納付が行われたため、99億円減少の178億円となりました。

固定負債ですが、2,084億円で、前期末に比べて95億円の増加となりました。主な増加の要因は、「繰延税金負債」が、1,410億円で153億円増加しています。これはKDDI株式の時価総額の増加にともない、これに対応する税効果負債が増加したことによるものです。

次に資本合計ですが、1兆3,195億円となり、304億円増加しました。

「利益剰余金」は、純利益201億円から当期第1四半期に支払った配当金94億円を差し引いて、107億円増加の9,783億円となりました。

「累積その他の包括利益」は913億円で、183億円の増加となりました。その内訳が下の欄外にありますが、「未実現有価証券評価損益」は、KDDI株式の時価総額増加を主因として、前期末比216億円増加の1,043億円となりました。以上により、当期末の自己資本比率は66.9%となりました。

以上